



第1 決算審査特別委員会

今定例会から第1・第2 決算審査特別委員会のインターネット中継を始めました。

本会議の傍聴やインターネット中継そして市議会だよりを通してこれからもひらかれた議会を目指します。

## ● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
議決結果・臨時会の開催	3
一般質問から	4～10
決算審査特別委員会	11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2018.11.1  
No.27

議会開会中

## 第3回定例会

## 主な議案のあらまし

平成30年第3回定例会は、9月5日から19日までの15日間の日程で開催しました。

本定例会では、平成30年度補正予算、条例改正などの審議のほか、

平成29年度各会計決算について市長から決算大綱説明が行われ、決算審査特別委員会で審査を行いました。

また、市政について14人の議員が一般質問を行いました。

## ◎平成29年度各会計決算

決算審査特別委員会で慎重な審査を行い、各会計決算8件を本会議において認定しました。

決算額は、一般会計が歳入20億4、120万円に対し、歳出19億7、693万円、差し引き6億6、427万円の剰余となりました。

国民健康保険特別会計は、歳入55億7、479万円に対し、歳出55億9、956万円、差し引き不足額2、477万円となり、翌

年度歳入繰上充用金で補てんしました。

公営住宅事業特別会計は、歳入8億4、504万円に対し、歳出7億8、647万円、差し引き5、857万円の剰余、介護保険特別会計は、保険事業勘定で、歳入38億3、392万円に対し、歳出36億9、485万円、差し引き1億3、907万円の剰余、介護サービス事業勘定で、歳入1億92万円に対し、歳出8、086

万円、差し引き2、006万円の剰余、後期高齢者医療特別会計は、歳入5億8、362万円に対し、歳出5億8、253万円、差し引き109万円の剰余が生じました。

また、土地区画整理事業特別会計は、歳入9、587万円に対し、歳出9、587万円、歳入歳出同

額となりました。

額となりました。

下水道事業会計の収益的収支は、事業収益13億1、242万円に対し、事業費用12億5、020万円、6、222万円の純利益、資本的収支は、収入7億5、405万円に対し、支出13億958万円、差し引き不足額5億5、553万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支は、事業収益67億2、499万円に対し、事業費用は67億8、199万円、5、700万円の純損失、資本的収支は、収入1億470万円に対し、支出5億4、777万円、差し引き不足額4億4、307万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんし、なお不足する額は一時借入金で措置しました。

## ◎平成30年度補正予算

一般会計は、補正予算第3号により1億449万5千円を増額補正し、総額200億5、032万

6千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費等は、7月3日から4日にかけての大雨により被害を受けた第一江部乙川ほか4件の河川の復旧を行うための経費2、113万2千円、同じく被害を受けた石狩川河川敷パークゴルフ場、石狩川野球場および空知川河川敷サッカー場の復旧を行うための経費622万2千円、火災により被害を受けた丸加山牧野管理施設の復旧工事のための経費1、377万円、開西中学校の暖房システムの機器更新等に伴う経費380万1千円、子育て世代包括支援センター開設に伴う経費764万3千円などです。

介護保険特別会計は、補正予算第1号により保険事業勘定において平成29年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算による償還金の増額のため、4、669万1千円を増額補正し、総額42億1、436万6千円となりました。

公営住宅事業特別会計は、補正予算第1号により、啓南団地8号棟火災住宅復旧工事のため954万7千円を増額補正し、総額8億7、878万7千円となりました。

◎**条例の改正**

次の3件の条例改正を原案のとおり可決しました。

○滝川市税条例の一部を改正する条例

○滝川市子どもセンター条例等の一部を改正する条例

○滝川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

◎**請願について**

「市議会議員の定数と報酬に関する請願書」について、本会議において紹介議員による趣旨説明の後、2人の議員が質疑を行うなど、慎重な審議を行いました。

討論では、5人の議員がそれぞれ採択、不採択の立場で意見を述べました。採決の結果は、賛成少数により、請願を不採択とすることに決しました。

◎**意見書の送付**

次の要望意見書を可決し、関係機関に送付しました。

○ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める要望意見書

◎**その他の議案等**

そのほか、9件の議案等を可決、選任、報告済としました。

## 平成30年第3回定例会議決結果

●**平成30年度補正予算**

◎	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第3号）
◎	平成30年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第1号）
◎	平成30年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

●**条例**

◎	滝川市税条例の一部を改正する条例
◎	滝川市子どもセンター条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

●**決算認定**

■	平成29年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
■	平成29年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
□	平成29年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について 〈反対 館内 清水〉
■	平成29年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成29年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
□	平成29年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について 〈反対 館内 清水〉
■	平成29年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
■	平成29年度滝川市病院事業会計決算の認定について

●**意見書**

◎	ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める要望意見書
---	-----------------------------

●**請願**

△	市議会議員の定数と報酬に関する請願書 〈採 択 館内 清水 山本 小野 渡邊 木下 山口〉 〈不採択 三上 堀 安樂 本間 田村 井上 柴田 荒木 関藤 東元〉
---	--

●**その他**

◎	市道路線の認定及び廃止について
◎	決算審査特別委員会の設置について
★	決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	平成29年度決算に係る健全化判断比率について
☆	平成29年度決算に係る資金不足比率について
☆	株式会社滝川振興公社の経営状況について
☆	株式会社滝川グリーンの経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

◎ 全会一致可決    ■ 全会一致認定    □ 賛成多数認定  
☆ 報告済    ★ 選任    △ 賛成少数不採択

### 平成30年第3回臨時会議決結果

◎	北海道滝川高等学校普通科の学級数維持を求める要望意見書
---	-----------------------------

◎ 全会一致可決



▲水口議長から佐藤教育長に要望意見書を手渡しました。

平成30年第3回臨時会を7月18日に開催し、北海道滝川高等学校普通科の学級数維持を求める要望意見書案について審議を行い全会一致で可決しました。  
また、可決された要望意見書は、8月6日に正副議長、正副総務文教常任委員長の4人により北海道教育委員会教育長および北海道知事に提出しました。

### 第3回臨時会および要望意見書の提出

### 第3回例会 一般質問から



会派みどり  
木下八重子

農村環境改善センターへの江部乙地区コミュニティセンター機能の集約について

**【質問】** 今年の市政執行方針にも掲げられている集約について、江部乙地域におけるコミュニティ活動の拠点として情報発信や3世代交流など魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民による懇談会を設置して基本計画を策定するに当たり、機能的移転や改修計画など現在の検討状況を伺う。

**【答弁】** 両施設の集約については、地域懇談会を設置し、4月26日の第1回開催からこれまで計3回の会議を開催しました。会議では、誰もが気軽に集える交流スペースの設置を求める意見が多く、そのほか施設全体の暗さの解消やトイレの洋式化が挙げられており、現在これらの意見を踏まえた改修の

素案を検討しています。今後、予定しています第4回地域懇談会のほか、江部乙地区コミュニティセンター運営委員会など関係者や利用者の意見をお聞きしながら、基本計画を取りまとめたいと考えています。

滝川中高年齢労働者福祉センターサンライフ滝川の民間譲渡について

**【質問】** 公募による民間譲渡を念頭に準備期間や施設利用者への事前周知期間などを考慮し、滝川市シルバー人材センターへの指定管理を1年としたが、進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。

**【答弁】** 昭和62年に建設されすでに30年以上経過しているため、施設の老朽化が進み、今後改修が必要となりますが、予算の見通しが立たないことから財政健全化計画において、施設の民間譲渡への移行方針が示され指定管理期間を1年として施設譲渡への調整を進めていきましたが、現時点で譲渡の決定には至っていません。次年度以降譲渡および賃貸借など進め方を協議しているところです。



新政会  
安楽良幸

平成30年度の防災訓練について

**【質問】** 今年8月18日に実施された滝川市防災総合訓練における成果および教訓事項について伺う。

**【答弁】** 今回の訓練は水害を想定し、避難行動訓練と避難所運営訓練を滝川第一小学校にて、滝川市町内会連合会連絡協議会との共同開催で行いました。

成果について、避難行動では、実行動により避難経路上の危険箇所の把握や、避難に要する時間的尺度を参加者に持っていただけだと思えます。避難所運営では、行っただけではなく住民と協同して運営することへの理解が得られたものと考えます。

また、訓練参加者へのアンケートにより、9割以上の方々から本訓練の有効性を確認できました。教訓としては、避難所では集団生活を行うため、共助の考え方が大切であり、日頃からの地域でのコミュニケーションづくりの必要性を改めて教

訓として得ることができました。

教育委員会が管理する河川敷施設の維持について

**【質問】** 7月上旬、北海道に停滞した前線の影響で河川が増水し、石狩川河川敷パークゴルフ場などの設置物が流されたが、その要因をどのように分析しているか伺う。

**【答弁】** 短時間の降雨量による河川水位の上昇が早く、作業などの初動が遅れたこと、早朝であり、撤去作業の人員、車両を確保できなかったこと、また、業者との情報共有の不徹底が要因であると考えています。

**【質問】** 今回の被害を踏まえ、今後どのような対策を講じていくのか考えを伺う。

**【答弁】** 初動の遅れを防ぐため、庁舎内の防災組織を見直して情報共有を図るとともに、あらかじめ水位上昇が予測される場合は、撤去作業を実施することとしています。また、時間に余裕がない場合は、市役所全体で対応することとしています。併せて、業者との撤去作業手順などについても再確認を行いました。



新政会  
本間 保昭

### 総合交流ターミナルたきかわの 経営状況について

**質問** 平成29年度の収支は、約270万円の赤字となっている。管理組合への指定管理期間は30年度までで、このままだと期間を満了することが困難なのではと危惧するが、現状と対策について伺う。

**答弁** 管理組合は、入館者増や売上増に向けた取り組みと経費節減により収支改善を目指しましたが、残念ながらご指摘のとおりとなつたところでは、この決算を受け、市としては、役員会への出席や毎月の収支状況の把握などを行っており、今年度末までの指定管理期間については満了できるものと考えています。引き続き、管理組合とともに集客と商品の充実とさらなる経費の節減に努め、収支改善に取り組みたいと考えています。

**質問** 31年度以降の管理体制はどうするのか。

**答弁** 今後も地域の皆さんに担っ

ていただきたいと考えています。が、早急に検討を進めたいと考えています。

### 農村環境改善センターとの連携 について

**質問** 改修の準備が進められている農村環境改善センターは、道の駅に隣接していることから、両施設の魅力を高めるために関連性を意識した改修を行うことが重要だと思ふ。その状況と内容について伺う。

**答弁** 農村環境改善センターは、主に江部乙地区の住民サービスを支える役割を担いますが、新たに人が集うための機能を加え、魅力ある施設づくりに取り組みたいと考えています。

道の駅との連携については、関連する所管などと情報交換を行い、効果的な管理運営など連携の在り方について模索しているところでは、

江部乙地域の活性化を担うための役割は何か、道の駅との連携で相乗効果を発揮できることは何かを精査し、その方策を検討していきたいと考えています。



公明党  
堀 重雄

### 健康診断について

**質問** 小児がんの一つに「網膜芽細胞腫」というがんがあり、早期発見によって眼球摘出を免れる可能性が高いと言われているが、乳幼児健診の「眼」の項目に「白色瞳孔」斜視を追加してはどうか。本市の見解を伺う。

**答弁** 本市では4〜5か月、9〜10か月、2歳の健康相談時に保健師が体の状態を観察し、1歳6か月、3歳児健診に小児科医の診察があります。今後は眼の問診とともに、医師診察ではペンライトを使用し、異常が見られる場合は眼科受診を勧めます。

**質問** 胃がんのリスクが高いといわれているピロリ菌検査に対する本市の見解を伺う。

**答弁** ピロリ菌は、胃がん発症に関わる要因の一つと考えられていますが、国のガイドラインでは、ピロリ菌の除去による死亡率低下の実証が不十分なため、任意型検

診として位置づけられています。本市でも胃がん検診時のオプション審査として実施について検討していきたいと考えています。

### 食品ロスについて

**質問** 食品ロスの削減は、地球規模の課題となっている。国連は、2015年に採択した持続可能な開発目標に2030年度までに食料廃棄を半減させる目標を掲げている。国も都道府県も取り組みを始めた。本市においては、30<sup>\*</sup>・10運動を市長みずから率先しているが、平成30年度の取り組みと中長期的な目標を伺う。

**答弁** 食品ロスの問題に対しては、環境省、農林水産省、都道府県、全国の市町村において削減の取り組みが実施されています。本市では、29年度、年末年始の宴会シーズンに食べ残しを減らすための実践の普及に努めました。30年度も町内会の班回覧や滝川消費者まつりで、食品ロス削減のチラシを配布するなど、啓発を行います。中長期的には、事業者でもできる取り組みについてもホームページなどで周知したいと考えています。



会派清新  
荒木 文一

### 水害時の避難について

**質問** 全国的に大規模な水害リスクが高まっている。本市における避難に関する発令（避難勧告、避難指示）について、石狩川や空知川に特定し、危険水位を含むどのような基準が設定されているのか伺う。

**答弁** 平成22年8月に避難勧告の判断・伝達マニュアルを作成し、それぞれの河川の水位により避難判断を行っています。

石狩川では、新十津川町の橋本町水位観測所や深川市の納内観測所、空知川については赤平水位観測所の水位を参考としています。実際に発令するときには、上流の水位状況に加え、札幌開発建設部より提供される水位予測なども参考に判断することとなります。

### ちゅうちゅうよなき発令について

**質問** 避難発令には大変難しい判断が必要ですが、人的被害をさ

ないためとは言え、仮に乱発しても許容される市民コンセンサスが重要と考えるが見解を伺う。

**答弁** 避難自体が市民生活に大きな影響が及ぶこととなり、難しい判断が求められると考えます。

しかし、何より命を守ることを最優先とし、避難発令をちゅうちゅうすることなく、迅速に市民に伝達することが必要だと考えています。

### 教員の働き方改革について

**質問** 教職員の過重労働を見直すため、職員会議の廃止、事務機能の一元化、18時以降の電話対応の廃止など全国的な改革事例が見られます。本市での検討状況を伺う。

**答弁** 道教委が示した北海道アクションプランをもとに、本市の学校教育における働き方改革教職員業務改善推進プランを作成しているところです。

具体的には、本来業務に専念できる環境整備、部活動指導に関する負担軽減、勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実、教育委員会による学校サポート体制の充実の4つの観点から改善を目指していきます。



会派清新  
柴田 文男

### 雇用対策について

**質問** 長らく続く人手不足に対応し、雇用対策は引き続き重要課題と考える。

人材定着に向けた、女性や高齢者の就業支援、さらには外国人の実習、就業促進協議会の取り組みなどさまざまな視点があるが、地域雇用の課題にどう取り組む考えなのか伺う。

**答弁** 雇用対策は、重要な地域課題であると考えます。

人材定着に向けた雇用対策としては、昨年7月に関係団体とともに滝川人材定着推進協議会を設立し、市内の高等学校および短大、関係機関が連携しながら、企業見学バスツアーや合同企業説明会、セミナーの開催、企業訪問などを実施し、企業向けヒアリングを行いました。

女性や高齢者の就業支援は、連携協定を結ぶ大手コンビニエンスストアと提携し、お仕事説明会な

どを開催するとともに、外国人の実習・就業の促進策として、2月に市内企業向けの説明会を開催しました。特に外国人技能実習制度については、国に対し必要な要請を引き続き行うとともに市内企業への制度周知に努め、地域雇用の課題解決に取り組みます。

### 外国人観光客の取り組みについて

**質問** 近年の外国人観光客の増加に伴う、本市の知名度の拡大はとも重要と考える。外国人旅行者のニーズを把握し、「稼げる観光」を目指すため、地域全体が潤う仕組みづくりをたきかわ観光協会とも連携し、作り上げることを検討すべきだと思うが、市の考えを伺う。

**答弁** 国は、2020年に外国人旅行客数を4,000万人、北海道は500万人を目標に定める中、本市の外国人観光客数は29年度で2,400人を超えました。

市としてもたきかわ観光協会との連携の下、スカイスポーツやカーなどの体験型と食による観光資源を充実させ、稼げる観光を目指したいと考えます。





公明党  
三上 裕久

### 自転車マナー向上について

**質問** 平成27年に道路交通法の改正があり自転車運転者の罰則が明記され、29年には本市においても自転車に関する条例が制定された。そこで、本市において自転車のマナー向上にむけて、どのようなことを行っているのかを伺う。

**答弁** 滝川警察署、市内高等学校と連携し、合同で自転車パトロールを行っております。また、市内幼稚園、保育所、小学校で実施している交通安全教育や保護者向け自転車教室、老人クラブなどでは、安全利用のための講話なども実施しています。今後も引き続き関係機関と連携し、マナー向上と自転車事故防止に向け取り組みます。

**質問** さまざまな自転車のマナー向上に向けての取り組みを実施されているようだが、まだまだ危険運転をされている方が見受けられます。そこで、自転車通学を認めている学校では、自転車安全運

に向けてどのような取り組みをされているのか伺う。

**答弁** 自転車利用のはじまる時期に合わせて交通安全教室を開催するほか、通学路での街頭指導を行っています。また、自転車保険についてもパンフレットを配布することで保護者に対して勧奨を行っているところ です。

**質問** 市や市民、自転車利用者、事業者などの責務を明記し、無灯火や傘差し運転の禁止など交通ルールの遵守や交通安全教育の推進、自転車保険の加入促進・義務化などを盛り込んだ自転車条例の改正や新たな自転車条例の制定、さらには、北海道自転車条例に上乘せする条例制定についての見解を伺う。

**答弁** 直ちに市の条例改正を考えるとはいませんが、今は北海道自転車条例にのっとり、地道な啓発活動を続けていきます。



会派みどり  
小野 保之

### 水害時の避難場所について

**質問** 日本各地で豪雨や強風の被害、そして胆振東部地震など、激甚・広域化になっているが、災害時の避難場所について本市では広報で地震、大規模水害と分別して掲載している。泉町、扇町、西滝川の避難場所が滝川第二小学校に指定されているが、この地区はいち早く浸水被害になる可能性がある。また、避難所が遠く高齢者などが避難する場所には適さないと思うが考えを伺う。

**答弁** 大規模水害では、避難所対象地域が広範囲になり、避難勧告などの伝達が分かりやすいように、町名ごとに避難所を指定しており、泉町、扇町、西滝川の避難場所が滝川第二小学校になっています。平成29年度に滝川市町内会連合会連絡協議会から避難所の見直しを求める声や、国が示す最大規模の浸水想定区域を反映した避難所の見直しが必要となり、30年度から

見直し作業に着手しており、避難所ごとの対象地区の人口、生活環境などの基礎調査を実施し、来年度以降に具体的な見直しを図ります。

### 石狩川河川敷パークゴルフ場について

**質問** 市長公約のパークゴルフ場が約1億円を投じオープンした。自然災害とは言え大雨による氾濫があり復旧にも時間を要したが造成した時点で水害は想定されていたと思う。この現況の中、指定管理者の公募を予定しているが、果たして引き受ける業者がいるのか。72ホール規模縮小などの対応が必要と思うが考えを伺う。

**答弁** このパークゴルフ場は多くの高齢者などが交流され、72ホールの敷地の広さは健康増進や外客誘致にもつながっています。今回の災害時の対応でご迷惑をおかけしましたが、今後は、事前の情報収集・早期対応など被害を最小限にとどめるため改善を重ねながら、体制を整えていきたいと考えています。規模を縮小する考えは現状ありません。



会派清新  
関藤 龍也

学校における働き方改革について

**質問** 今年成立した働き方改革では、学校現場にてどのような影響があるか伺う。

**答弁** 今年6月に成立した働き方改革関連法については、来年4月より順次施行されますが、残業時間の上限規制や有給休暇取得の義務化などは、民間企業へ適用されるものであり、直接教員への影響はありません。

将来的には中央教育審議会でも議論されているように学校の組織運営体制の在り方や時間外勤務の抑制に向けた制度措置の在り方に波及していくものと思われま

小学校の部活動について

**質問** 小学校の部活動は、社会教育として少年団活動へ移行されているようだが、本市の実態と問題点を伺う。

**答弁** 小学校における部活動の設

置運営に関しては、法令上の義務はないものの、多くの教員が顧問を担わなければならない状況となっており、部活動が勤務時間の長時間化の原因の一つになっていきます。

また、学校事情によっては、指導経験のない部活動の顧問を担当しなければならぬ状況もあり、教職員の負担増につながっています。こうした状況が全国的な課題となる中、名古屋市では、平成32年度をもって小学校における部活動を廃止することを決定しました。働き方改革の側面からいえば、教職員の負担軽減のために部活動を少年団化することは一つの方向性であり、学校の枠にとらわれない少年団は、集団によるスポーツや文化活動を継続する選択肢の一つだと考えています。

しかしながら、少年団化を進めることになれば、指導者の確保や保護者の負担増、これまで学校の施設を利用していた場合、施設管理上学校開放するためのハード面での整備などが課題となり、今後解消していかねばならないと考えています。



会派みどり  
渡邊 龍之

高齢者の交通手段について

**質問** 高齢者ドライバーによる交通事故は後を絶ちません。家族が心配しないためにも、免許証を自主返納して公共交通機関に切り替えるような事業展開をすべきと考えるが、検討予定はあるのか伺う。

**答弁** 近年の高齢者による交通事故の割合は増加の傾向にあります。交通事故防止に向けて啓発活動を通して滝川警察署と連携して免許証の自主返納の周知を図っています。自主返納を促す取り組みとして、75歳以上の市民に100円で市内路線バスを利用できる敬老特別乗車証の制度があり、この活用により免許証の自主返納につながる効果があると考えています。また、それ以外の事業展開の予定はありません。

障がい者の雇用について

**質問** 障がい者雇用にはいろいろな形態があるが、基本的な考え

としては、障がい者の経済的自立が命題と考える。農業においては、高齢化・後継者不足という課題があり、お互いのメリットを考えた場合、農福連携も重要と考えるが見解を伺う。

**答弁** 農業に限らず、働く意欲のある障がい者が、その特性を生かして働くことは経済的自立を促し、社会的自立につながると考えます。そのためには、障がい者の働くことに対する不安を取り除き、職場では障がい者に対する知識や理解が広がりを見せるなど解決しなければならぬ課題も多くあります。市内には、農作業を取り入れていく事業所もありますが、これら作業を経験することにより、障がい者と雇用する側の相互理解が深まりお互いの不安が解消し、就労につながるものと考えています。





日本共産党  
館内 孝夫

### エイズウイルス（HIV）の周知について

**質問** エイズウイルス（HIV）感染は、かつて不治の病と言われて「エイズパニック」と呼ばれてから30年経過している。当時は、雑誌や新聞などで取り上げられ、国民全体に不安が広がったという記憶がある。

しかし、現在は医学の進歩により、治療で症状をコントロールすることで、エイズウイルスに感染していない人と変わらない生活を送ることができるが、いまだにHIV感染者やエイズ発症患者に対する誤解と偏見がある。本市では、誤解と偏見がある状態を見逃すことにはないと思われるが、今後、市民に対してどのような周知を行うのか伺う。

**答弁** 厚生労働省は、エイズウイルスに関しては不治の病からコントロール可能な一般的な病への疾病概念の変化に応じた施策を展開

しています。感染予防法に基づき策定されたエイズ予防指針に沿って普及啓発及び教育、予防検査・相談体制の充実、医療の提供の3本柱で対策を行っています。

本市においては、広く市民に正しい知識と情報を提供することを目的に、市立図書館と滝川保健所との連携による6月のHIV検査普及週間、12月の世界エイズデーにあわせて企画展示を行うほか、保健センターが実施する小・中・高校生・PTAを対象とした思春期教室など、さまざまな機会を提供し、若い世代からエイズをはじめとする性感染症の正しい知識と情報の普及啓発に努めているところです。

また、滝川保健所では専用電話や検査などの相談体制を設けています。本市においては、今後も正しい知識と情報の普及に努めたいと考えています。



日本共産党  
清水 雅人

### 江部乙地区等の子育て世代居住促進策について

**質問** 江部乙地区の中学校のあり方に関するアンケート調査結果がまとめられた。総合分析では「江部乙地区の中学校への通学を希望される方は6割以上にのぼり、地域の存在の大きさが読み取れる結果となりました。しかし、生徒数減少に伴い、現実的な教育環境としては、統合を選択する傾向が確認できます。」と分析している。

江部乙地区の中学生以下の人口が減っていくことは、江部乙中学校の統合の是非にとどまらない。地域居住者がさらに減少し、高齢化が進めば、生活や産業、コミュニティなどに対する影響は多大と考える。

滝川市総合計画と都市計画マスタープランは、江部乙地区の年齢構成や、都市部と農村部の調和を保つことを強調している。

中学校の適正配置のために人口

維持と子育て世帯の居住促進策を実行することは、市政の正念場と言えるのではないかと考えを伺う。

**答弁** 江部乙地区に精一杯の努力をしながら、やってきているつもりです。

しかしながら、結果が伴っていない部分については、じくじたる思いです。特に子育て施策、若い方々の定住策は、いろいろ考えられました。例えば緑寿園が新しくなりましたが、働く方々の寮ができたらよいと思います。民間のアパートがもつとあってもよいと思います。可能性としては、そういう方たちの優遇策というのが、若者の定住支援につながるかもしれません。そういうことも考えながら、行動しているつもりです。

東滝川地域においても、江部乙地域においても、それはコミュニティゾーンとして考えながら中核となる施設を充実しながら、魅力をもっていたらいい、その地域に住んでいただくことを考えて努力しているつもりです。

今後チャンスがあれば、しっかりと生かしていきたいと考えています。

# 決算審査特別委員会

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月11日から9月13日まで委員会を開催し、平成29年度一般会計並びに特別会計5件、公営企業会計2件について決算の審査を行いました。

## 第1決算審査特別委員会

第1決算審査特別委員会では、一般会計の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等の各費目の歳入・歳出の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 関藤 龍也  
副委員長 安樂 良幸  
委員 員

三上 裕久 館内 孝夫  
本間 保昭 木下八重子  
山口 清悦 柴田 文男  
東元 勝己

### ■安樂良幸 副委員長

- 1 市民会館の運営・管理に要した経費の内訳について
  - 2 河川の維持管理に要した経費の補修委託料の内容について
  - 3 鳥獣被害防止対策協議会補助金の使用対象範囲について
- 三上裕久 委員
- 1 ふるさと納税のポータルサイトについて
  - 2 日本脳炎の予防接種率について
  - 3 不登校の要因について

### ■館内孝夫 委員

- 1 情報化推進事業に要した経費について
- 2 滝川市地域公共交通活性化協議会補助金について
- 3 庁舎等の維持管理に要した経費について

### ■本間保昭 委員

- 1 物産品の販路拡大について
- 2 外国人観光客誘致の推進について
- 3 いじめの捉え方について

### ■木下八重子 委員

- 1 自治体職員協力交流事業に要した経費の内訳について
- 2 救急医療啓発普及事業委託料の内訳について
- 3 スクールバス運行業務委託について

### ■山口清悦 委員

- 1 店舗の改修に係る支援制度の利用が低調な要因について
- 2 駅前広場整備事業の効果と地域の要望について
- 3 社会資本整備事業の予算額と決算額の大幅な違いについて

### ■柴田文男 委員

- 1 社会資本整備総合交付金につ

## 第2決算審査特別委員会

第2決算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 渡邊 龍之  
副委員長 清水 雅人  
委員 員

堀 重雄 山本 正信  
田村 勇 井上 正雄  
水口 典一 小野 保之  
荒木 文一

### ■清水雅人 副委員長

- 1 市営住宅の連帯保証人免除制度について
- 2 医師の労働時間について
- 3 医療費の減免実績について

### ■堀重雄 委員

- 1 介護保険料の不納欠損について
- 2 国民健康保険料の不納欠損につ

### ■東元勝己 委員

- 1 成人の風しん予防接種について
- 2 企業誘致の実績と方向性について
- 3 美術自然史館企画展の成果と今後の課題について

### ■山本正信 委員

- 1 介護保険特別会計歳出の不用額の要因について
- 2 公営住宅（平屋）の今期の大雪の対応について
- 3 区画整理された土地の利用の問い合わせについて

### ■田村勇 委員

- 1 公営住宅の敷金について
- 2 公営住宅の空き室の対応について

### ■井上正雄 委員

- 1 超高額医療費共同事業交付金について
- 2 公営住宅の入居率について

### ■水口典一 委員

- 1 公営住宅の指定管理による効果などについて
- 2 土地区画整理事業の進捗状況について

### ■小野保之 委員

- 1 医療費適正化特別対策事業に要した経費について
- 2 特定健診事業の経費について
- 3 医療外費用の保育所運営費について

### ■荒木文一 委員

- 1 病院経営実態の職員への情報共有について
- 2 地域包括支援センターの相談内容について
- 3 公営住宅指定管理の責任の所在について

※第2決算審査特別委員会の質疑延べ58人 質疑件数179件

副議長コラム

市議会のインターネット  
中継について



今定例会では、平成29年度決算  
審査特別委員会をインターネット  
中継しました。

これまで議会改革の一環とし  
て、より多くの市民に議会の状況  
を見ていただけるように、本会議  
のインターネット中継をしてきま  
した。今回の特別委員会の中継は  
その第二弾となります。

また、来年3月に開催予定の予  
算審査特別委員会も含め、今後の  
予算・決算審査特別委員会はすべ  
てインターネット中継を実施しま  
す。北海道内の市議会でも先進的  
な取り組みです。一般会計を審査  
する第1決算審査特別委員会と特  
別会計等を審査する第2決算審査  
特別委員会に分かれていて、録画  
内容は教育費や病院事業会計など  
に区切られています。今後も工夫  
をしてまいりますので、市民の皆  
さんには是非ご覧いただき、議会  
に関心を持っていただきますよう  
よろしくお願いたします。

滝川市議会副議長

山口清悦

議会目誌 (平成30年7月1日～平成30年9月30日)

7. 3	群馬県館林市議会「彩生クラブ」一行2人が図書館連携事業の調査のため、来市した。	8. 2	対策の調査のため、来市した。
7. 4	神奈川県秦野市議会「民政会」一行4人が図書館連携事業の調査のため、来市した。	8. 3	山形県三川町議会一行10人が市民が活躍する活性化事業ほかの調査のため、来市した。
7. 6	第39回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	8. 6	第37回総務文教常任委員会を開催した。
7. 11	第28回中空知ふるさと市町村圏議員交流会が砂川市において開催され、正副議長をはじめ15人の議員が出席した。	8. 22	北海道滝川高等学校普通科の学級数維持を求める要望意見書を提出するため、正副議長及び総務文教常任委員会正副委員長が札幌市に出張した。
7. 12	山形県天童市議会「政和会」一行4人が図書館連携事業の調査のため、来市した。	8. 27	北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会を滝川市で開催し、正副議長をはじめ15人の議員が出席した。
7. 18	愛媛県新居浜市議会「企画総務委員会」一行9人が広域連携ほかの調査のため、来市した。	8. 28	山梨県甲州市議会「創生会」一行5人が滝川B Y Oほかの調査のため、来市した。
7. 24	第36回総務文教常任委員会を開催した。	9. 5	第32回経済建設常任委員会を開催した。
7. 25	第53回議会運営委員会を開催した。	9. 5	第38回総務文教常任委員会を開催した。
7. 31	第40回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	~19	第28回厚生常任委員会を開催した。
	第54回議会運営委員会を開催した。	9. 11	第41回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
	第3回市議会臨時会を開催した。	9. 12	第55回議会運営委員会を開催した。
	山形県寒河江市議会「寒政・公明クラブ」一行7人が公共施設マネジメンツの調査のため、来市した。	9. 18	第56回議会運営委員会を開催した。
	宮城県石巻市議会「ニュー石巻」一行12人が病院経営等の調査のため、来市した。	9. 19	第3回定例会を開催した。
	愛知県岡崎市議会「民政クラブ」一行5人が公共施設マネジメンツの調査のため、来市した。		第1・第2決算審査特別委員会を開催した。
	神奈川県藤沢市議会「公明党」一行4人が水害		~13
			第57回議会運営委員会を開催した。
			第58回議会運営委員会を開催した。
			第59回議会運営委員会を開催した。

傍聴してみませんか

平成30年第4回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

- 12月5日(水) 本会議
- 12月6日(木) 本会議
- 12月12日(水) 本会議 一般質問
- 12月13日(木) 本会議 一般質問
- 12月14日(金) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048

編集後記

第3回定例会が終了すると、  
気温も下がりはじめ冬の足音が  
少しずつ近寄ってきている感覚  
を拭えませんが。昨年度は、滝川  
も大雪となり、市民の皆さんも  
大変なご苦労があったと思いま  
す。今年度は、暖冬で降雪が少  
ないことを祈りたいものです。

■たきかわ市議会だより編集委員会

- 委員長 木下 八重子
- 副委員長 堀内 重雄
- 委員 館内 孝夫
- 委員 安楽 良幸
- 委員 東元 勝己

発行責任者 滝川市議会副議長

山口典一